令和７年度当初予算（案）の概要

下　　妻　　市

令　和　７　年　度　予　算　総　括

（単位：千円）

会　計　別	令和７年度	令和６年度	増　減　額	増　減　率
一　般　会　計	20,050,000	18,680,000	1,370,000	7.3 %
特　別　会　計	9,649,200	9,455,000	194,200	2.1
国民健康保険	4,731,000	4,736,000	△ 5,000	△ 0.1
後期高齢者医療	675,000	659,000	16,000	2.4
介　護　保　険	4,227,000	4,049,000	178,000	4.4
介護サービス事業	16,200	11,000	5,200	47.3
企　業　会　計	2,990,950	3,047,159	△ 56,209	△ 1.8
水　道　事　業	1,461,086	1,557,399	△ 96,313	△ 6.2
下水道事業	1,529,864	1,489,760	40,104	2.7
合　計	32,690,150	31,182,159	1,507,991	4.8

1.主な事業の概要

第６次下妻市総合計画に基づき、まちの将来像**「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま」**の実現に向けて設定した、６つの基本目標を推進するため以下の施策事業に取り組みます。

子育て、医療、社会福祉　目標１：誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」

①子育て環境の充実

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
拡	1	子どものための教育・保育給付事業 （担当：子育て支援課）	幼児教育・保育の提供施設として、認可保育園、認定こども園、私立幼稚園等に対し事業委託や財政支援をするものです。令和7年4月から新たに大宝保育園、大和保育園、小友幼稚園の3園が認定こども園に移行します。	1,163,934
	2	児童手当 （担当：子育て支援課）	0歳から高校生年代の児童を養育している保護者に児童手当を支給します。 ・0歳～3歳未満 第1子、第2子:15,000円　第3子以降:30,000円 ・3歳～高校生年代 第1子、第2子:10,000円　第3子以降:30,000円	862,200
	3	児童扶養手当 （担当：子育て支援課）	父母の離婚や死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない子どもを養育される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与します。所得制限により手当の一部または全部について支給制限があります。	187,333
	4	民間児童福祉施設整備事業 （担当：子育て支援課）	国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、下妻保育園民営化に伴う新園舎の建設等に対する補助を行います。	73,317
	5	保育料軽減事業 （担当：子育て支援課）	子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、3歳未満の児童の保育料を減額しています。	26,000
	6	民間保育所等副食費補助金 （担当：子育て支援課）	保育所等に入所する児童の給食副食費の一部を助成することにより保護者の経済的負担の軽減を図ります。	5,400
	7	出産祝金 （担当：子育て支援課）	出生時に出産祝金を支給することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して産み育てられるまちとして、子育て支援施策を推進します。	11,500
	8	小規模保育事業 （担当：子育て支援課）	0歳から3歳未満児を対象に、保護者の就労等のため保育を必要とする子どもを、小規模保育施設で保育します。	35,371
	9	家庭的保育事業 （担当：子育て支援課）	増加する保育需要に応えるため、特に待機児童が発生しやすい0歳から3歳未満児の受け皿を重点的に確保することにより、待機児童解消を図ります。	14,172
	10	多子世帯保育料軽減事業 （担当：子育て支援課）	子育て家庭への経済的負担の軽減策として、第3子以降で3歳未満児のいる世帯の保育料全額助成に加え、第2子で3歳未満児のいる世帯の保育料の半額を助成します。	16,203
	11	下妻うえるかむベビー応援事業 （担当：子育て支援課）	国の交付金事業を活用し、妊娠中から妊産婦に寄り添い、出産・子育て期まで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援と、経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する事業を行います。	23,000
	12	放課後児童健全育成事業 （担当：生涯学習課）	就労等により放課後の児童の保育が困難な保護者に代わり、市内19か所の学童クラブにおいて保育を実施します。	110,332

②保健、医療の充実

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	帯状疱疹ワクチン接種事業 （担当：健康づくり課）	帯状疱疹の発症またはその重症化防止を目的として、65歳の方等を対象に帯状疱疹ワクチン接種費用の一部を助成します。	7,303
拡	2	妊産婦・乳児健康診査事業 （担当：健康づくり課、子育て支援課）	安心な妊娠・出産と妊産婦の健康管理及び乳児の健康状態や発育・発達を確認するため健康診査を行います。健康診査は医療機関に委託して実施している妊婦、産婦、乳児のほか、令和7年度からは生後1か月児及び5歳児健診を追加します。保健センターにおいて5か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児、5歳児での健診を実施します。	39,802

3	多胎児・低出生体重児・早産児等発育発達相談事業 （担当：子育て支援課）	多胎児や低出生体重児、早産児など産後の経過で体重増加不良や発育発達に不安を抱える保護者に対し、相談及び発育発達確認を行います。	120
4	多胎ピアサポート事業 （担当：子育て支援課）	多胎児を妊娠中の方や育児中の方に対し、専門職の支援のほか同じ立場の保護者同士の交流する場を設け、情報を得ることで多胎児育児に対する不安の軽減を図ります。	30
5	産後ケア事業 （担当：子育て支援課）	産後支援が必要な母子に対し、1回の出産につき5日を限度に医療機関での宿泊・通所による保健指導や助産師の居宅訪問授乳指導を提供し、育児不安の軽減を図ります。	2,765
6	妊産婦・未就学児の医療費無料化事業（担当：保険年金課）	マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。（妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ）	18,000
7	中学生・高校生相当の医療費助成事業（担当：保険年金課）	マル福制度において県補助の対象とならない中学生及び高校生相当までの外来診療に対して、市独自に助成を行います。（※県補助対象：0歳から小学6年生までの入院･外来及び高校生相当までの入院）	44,200
8	小児救急医療及び病院群輪番制運営事業（担当：健康づくり課）	救急や夜間における発病に対応するため、小児救急医療及び病院群輪番制を実施し、救急医療体制の充実を図ります。	5,158
9	各種予防接種事業 （担当：健康づくり課）	感染症対策として、予防接種の接種機会を安定的に確保し、予防接種率の向上に努めます。令和7年度は新たに帯状疱疹ワクチンの接種に関しても行います。	126,469
10	子どもの発育、発達、育児等に関する各種教室・相談事業 （担当：健康づくり課）	子どもの発育、発達、子育ての不安や悩み等について、各種教室・相談支援を行います。	2,116
11	各種健康診査・がん検診事業 （担当：健康づくり課）	健康の保持・増進と疾病の発症予防のため、各種健康診査・特定保健指導やがん検診などを実施します。	65,662

③地域共生、社会福祉の推進

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	高齢者補聴器購入費助成事業 （担当：長寿支援課）	加齢による聴力低下のため日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器の使用を促進することで、コミュニケーションの改善や社会参加の促進、認知症の予防等に資することが期待できるため、補聴器購入費用の一部を助成します。	900
拡	2	高齢者福祉タクシー利用助成事業 （担当：長寿支援課）	高齢者の外出を促進し、閉じこもりの防止を図るとともに、高齢者の移動を支援するため、タクシーの利用に係る費用の一部を助成します。	11,750
拡	3	日常生活用具給付等事業 （担当：福祉課）	障害のある人が自立した生活を送るため、給付または貸与する日常生活用具として、新たに発動発電機と人工内耳用電池の給付をメニューに追加します。	9,406
	4	買物支援事業 （担当：長寿支援課）	食料品や日用品等の購入が困難な状況にある高齢者等への支援として、事業者に委託をして移動販売事業（移動スーパー）を実施します。	990
	5	敬老事業 （担当：長寿支援課）	敬老福祉大会の開催及び敬老祝金（80歳到達者）、敬老の日記念品（88歳、100歳到達者）を贈呈します。	3,187
	6	ひとりぐらし愛の定期便事業 （担当：長寿支援課）	65歳以上のひとり暮らしの高齢者宅に乳製品を宅配し、健康保持を図るとともに、安否確認を行います。	8,648
	7	広域シルバー人材センター運営補助 （担当：長寿支援課）	地域における高齢者の生きがいづくりや就労支援の場であるとともに、地域社会の活性化に貢献する組織としてシルバー人材センターの運営に補助を行います。	13,000
	8	高齢者生活支援事業 （担当：長寿支援課）	生活支援を必要とする高齢者に対し、地域において自立した日常生活を営むことを継続できるよう、ごみ出しなどの簡単な家事支援等のサービスを提供します。	542
	9	はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業（担当：長寿支援課）	高齢者及び身体障害者に対して健康保持と心身の安定を図るため、施術に係る費用の一部を助成します。	3,000
	10	ねたきり老人等福祉手当事業 （担当：長寿支援課）	在宅で継続して3か月以上常時ねたきり、または認知症の状態の方及びその方を介護している方に対して手当を支給します。（ねたきり老人等福祉手当、ねたきり老人等介護慰労金、家族介護用品購入費助成券等）	18,398

11	高齢者配食サービス事業 （担当：長寿支援課）	調理が困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事を手渡しで提供するとともに、安否確認と健康状態の確認を行い、高齢者が在宅で自立した生活が送れるよう支援します。	7,088
12	下妻市社会福祉協議会運営事業 （担当：福祉課）	地域福祉の中核としての役割を担う下妻市社会福祉協議会の運営費の一部を補助します。	50,286
13	生活困窮者自立支援事業 （担当：福祉課）	【自立相談支援事業】 生活困窮者からの相談に応じ、アセスメントやプランの作成を行い、必要なサービスの提供につなげます。 【学習支援事業】 生活保護世帯、就学援助を受給している世帯及びひとり親世帯に属する、小学4年生から中学3年生までを対象に学習支援を行うとともに、居場所の提供を行います。 【就労準備支援事業】 さまざまな理由で就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を行います。 【家計改善支援事業】 家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行います。 【一時生活支援事業】 一定の住居を持たない生活困窮者に対して、一定の期間内に限り、宿泊場所の供与等を行うことで、生活の再建及び安定した生活への移行を支援します。 【住居確保給付金】 離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者で、収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃補助を行います。	16,699
14	障害者福祉タクシー利用助成事業 （担当：福祉課）	障害者の外出を容易にし、社会参加の促進や日常生活の利便性を図るため、タクシー料金の一部を助成します。	3,375
15	障害者自立支援給付 （担当：福祉課）	居宅介護、生活介護などの介護給付、施設入所を支援する施設介護給付、自立訓練、就労支援などの訓練等給付、補装具給付といった各種障害福祉サービスの給付を行います。	899,512
16	生活保護 （担当：福祉課）	生活保護制度に基づき生活扶助、医療扶助など困窮の程度に応じた必要な保護を行います。	663,147

教育、文化　　目標２：人と文化を育む「心豊かなまち」

①教育環境の充実

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	中学校給食費無償化事業 （担当：教育総務課）※	生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校給食費の無償化を実施します。	52,190
新	2	騰波ノ江幼稚園園舎解体・駐車場整備事業（担当：教育総務課）※	旧騰波ノ江幼稚園の園舎を解体し、跡地を駐車場として整備します。	55,000
拡	3	中学校選手派遣補助事業 （担当：教育総務課）※	中学校が生徒を部活動の大会に派遣する際の経費に対する補助について、対象とする大会の範囲を拡充します。	7,000
拡	4	地域クラブ活動推進事業 （担当：学校支援課）※	持続可能な部活動の実現に向けて、休日の部活動の地域移行を推進します。	2,954
	5	早期英語教育事業 （担当：子育て支援課）	早期から英語体験をより身近なものにするために、楽しく遊びながら英語に触れ合えるよう外国人講師を派遣します。（きぬ保育園）	660
	6	小中学校教育用情報機器整備事業 （担当：教育総務課）※	GIGAスクール構想に基づき整備した1人1台タブレット端末やソフトウェアについて、様々な学習場面において有効に活用します。	39,487
	7	日本スポーツ振興センター災害共済給付制度保護者負担金無償化事業 （担当：教育総務課）※	小中学校の日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の共済掛金の保護者負担金について、引き続き無償化を実施します。	2,946
	8	ICT教育サポート事業 （担当：教育総務課）※	ICT支援員を小中学校に派遣し、授業のサポートや教職員のICT研修等を行います。	31,680

9	小中学校プール共同利用事業 （担当：教育総務課）※	小中学校プール共同利用計画に基づき、騰波ノ江小、下妻中、東部中がそれぞれ上妻小、千代川中、大宝小のプールを利用します。また、総上小、豊加美小、宗道小、大形小が民間プールを利用します。	5,770
10	英語検定料補助 （担当：学校支援課）※	実用英語技能検定（英検）の受験者（小学生及び中学生）に年1回、検定料の全額（1級～3級）または半額（4、5級）を補助します。	2,671
11	中学生英語キャンプ補助 （担当：学校支援課）※	国際社会で活躍できる人材育成のため、英国を再現した施設において宿泊研修を行い、英語を実践しながら英国の伝統文化やマナーを体験する英語キャンプの参加費に対して補助します。	1,887
12	英語教育推進事業 （担当：学校支援課）※	ネイティブ英語指導員、ALT（英語指導助手）、英語教育コーディネーター、及び学校教育指導員を配置し、授業支援、指導計画及び市オリジナル教材の作成、英会話教室等、「キッズからシニアまで」各世代が英語に親しむ事業を実施し、英語教育のまちづくりに資する取り組みを行うとともに、児童生徒のコミュニケーション能力を育成します。	55,070

②生涯学習、文化、スポーツの推進

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	大宝公民館体育室照明設備LED化工事（担当：公民館）	体育室の照明設備をLED化し、施設を快適に利用出来るようにします。	13,112
新	2	市スポーツ少年団暑熱対策事業 （担当：生涯学習課）	記録的な暑さに対応するための費用が嵩んでいるスポーツ少年団を対象として、暑熱対策費用に対する補助を行います。	1,250
新	3	総合体育館屋根改修設計業務 （担当：生涯学習課）	総合体育館で発生している雨漏りを改善するため、設計を行います。	6,600
	4	コミュニティ・スクール運営事業 （担当：学校支援課）※	地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指し、市立全小中学校でコミュニティ・スクールを運営します。	2,772
	5	家庭教育支援事業 （担当：学校支援課）※	子どもの教育や人格形成には家庭教育が重要なことから、保護者に対して家庭教育のあり方を学習する機会を提供します。	2,036
	6	訪問型家庭教育支援事業 （担当：学校支援課）※	地域の人材を活用した支援チーム員が、就学前の幼児を持つ保護者との面談を通して、子育てについての悩みや不安を解消する支援を行います。	
	7	青少年対策事業 （担当：生涯学習課）	青少年の健全育成と非行防止に向けて市と青少年健全育成団体、青少年関係団体とが連携し、街頭巡回指導をはじめとした各種活動を行うなど青少年行政の推進を図ります。	4,263
	8	各種スポーツ教室・大会助成事業 （担当：生涯学習課）	市民へのスポーツ普及に重要な役割を果たしているスポーツ教室やスポーツ大会の開催に対する補助、また全国大会等出場に対する補助を行います。	6,650
	9	公民館教室事業 （担当：公民館）	各種教室(スマートフォン教室含む)を開催し生涯学習の場として市民のニーズに応じた学習機会を提供します。	2,550
	10	市立図書館の図書購入事業 （担当：図書館）	市民の教育・文化の発展に資する魅力ある図書館として、図書・CD・DVD等を購入し資料の充実に努めます。	10,000

③都市間交流、国際交流の推進

（千円）

	事業名	事業の概要	予算額
1	あわら市との教育交流事業補助 （担当：学校支援課）※	姉妹都市（福井県あわら市）の児童生徒及び教員と交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好を深めます。	1,409

観光、産業振興　目標３：にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」

①農業の振興

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	市特産米栽培推進支援事業 （担当：農業政策課）	市特産米である主食用米「ミルキークイーン」について、下妻ブランドの強化を図るため、作付面積の拡大及び生産量を増加することを目的に、資材費等の一部を支援します。	2,266

新	2	高道祖排水処理調査事業 （担当：農地整備課）	老朽化した高道祖排水処理施設と周辺の排水路等について、公共施設マネジメント計画に基づく施設の今後について調査します。	500
	3	新規就農者育成総合対策事業 （担当：農業政策課）	経済リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、45歳未満で新規就農する場合に経営開始資金を年間最高額150万円を上限に最長3年間給付します。	7,248
	4	産地づくり対策助成事業 （担当：農業政策課）	販売価格の安い転作作物の作付に助成を行い、ブロックローテーション等、計画的な生産調整を促進し、合理的・効率的な営農体制の構築を図ります。	43,000
	5	豚熱ワクチン接種手数料補助 （担当：農業政策課）	豚熱感染拡大防止のため、ワクチン接種費を助成することにより、豚熱ワクチンの全頭接種を促します。	5,000
	6	家畜畜産物衛生指導協会補助 （担当：農業政策課）	ワクチン接種の完全実施により家畜疾病の清浄化を推進します。また、地域と調和した畜産経営を確立するため、防虫剤・消臭剤等薬剤の購入に対し補助を行います。	3,685
	7	果樹園地継承事業 （担当：農業政策課）	梨の新規就農を目指す研修生が技術を習得するまで、離農者の梨園地を下妻市果樹組合連合会が管理し、梨の独立就農を支援します。	1,759
	8	機構集積協力金交付事業 （担当：農業委員会事務局）	農地貸借の中間受け皿となる農地中間管理機構を通し、地域の担い手農家へ農地を貸し付けた場合に、出し手に対し協力金を交付します。	11,020
	9	地籍調査成果物デジタル化事業 （担当：農地整備課）	閲覧や写しの申請に迅速に対応するため、地籍成果物(紙、マイラー紙)のデジタル化を行います。	8,701
	10	多面的機能支払交付金事業 (担当：農地整備課)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、市内で活動している21組織及び新規予定2組織を取りまとめる農村保全広域協定運営委員会に対し支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。	46,120
	11	ほ場整備事業 （担当：農地整備課）	生産性の向上、農地集積の促進等を図るため総上・豊加美地区において実施している県営ほ場整備事業の他、二本紀地区及び今泉・中居指地区においても事業認可に向け推進します。	12,010
	12	総上・豊加美地区県営農道整備事業負担金（担当：農地整備課）	水稲作業の効率化や流通の迅速化に向けて、総上・豊加美地区県営ほ場整備事業にあわせて基幹道路を整備します。	39,000
	13	水利施設管理強化事業 （担当：農地整備課）	農業水利施設の有する多面的機能の発揮等のため、県及び市町が事業主体として、土地改良区等の管理体制の整備を図ります。	64,600

②地域経済の活性化と観光の振興

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	下妻市観光PR事業 （担当：商工観光課）	全国各地で開催されるイベントへの出展に際し、観光PR活動等を実施します。	100
新	2	道の駅しもつま納豆工場プレハブ冷蔵庫設置工事 （担当：農業政策課）	製品の安定供給を図るため、市内産の大豆を原料に製造した納豆を保管するプレハブ冷蔵庫を増設します。	4,400
	3	ビアスパークしもつま管理運営事業 （担当：農業政策課）	民間のノウハウを活用して、ビアスパークしもつまの効率性とサービス品質の向上を図るため管理運営を指定管理者に委託します。	53,200
	4	ビアスパークしもつま改修事業 （担当：農業政策課）	老朽化等で傷んだ箇所の部品交換等の必要な改修を実施し、適切な施設の維持管理を行います。	39,541
	5	道の駅しもつま改修事業 （担当：農業政策課）	LED照明の計画的な交換や防犯カメラの増設等を実施し、施設の機能改善を図ります。	9,500
	6	しもつま砂沼フェスティバル事業 砂沼フレンドリーフェスティバル事業（担当：商工観光課）	下妻の特産物、工芸品など広く紹介するとともに、人々が楽しく交流できるイベントを開催します。	9,420
	7	鬼怒川流域交流Eボート大会事業 （担当：商工観光課）	鬼怒川大形橋上流を舞台に10人による手漕ぎ方式のボートレースを開催します。市内外から約40チームが参加予定です。	1,600
	8	下妻まつり事業 （担当：商工観光課）	市の活性化を推進するとともに多くの市民が楽しく交流できる「下妻まつり」を開催します。	17,000

9	観光交流センター管理運営事業 （担当：商工観光課）	民間のノウハウを活用して、観光交流センターの効率性とサービス品質の向上を図るため管理運営を指定管理者に委託します。	6,200
10	住宅リフォーム資金補助 （担当：商工観光課）	市内に住所を有し、補助対象となる住宅に居住し、市税や介護保険料、後期高齢者医療保険料を完納している人が、市内の施工業者によって住宅の改修工事を行った場合、工事費総額（消費税を除く）10万円以上で、工事費の10%を補助（上限10万円）します。	3,000
11	多賀谷時代まつり実施事業 （担当：商工観光課）	多賀谷城跡公園を会場に、多賀谷時代まつりを開催します。戦国時代を彷彿とさせる鉄砲隊による火縄銃演武や武者行列、神輿等の迫力ある演目が行われます。	1,100
12	小貝川フラワーフェスティバル事業 （担当：商工観光課）	小貝川の河川敷にて恒例のフラワーフェスティバルを開催します。市民ステージ、特産品販売、とん汁の提供等を予定しています。	2,300

③就労環境の適正化

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	地方就職学生支援事業 （担当：企画課）	東京圏に進学した学生のUターン就職を推進するため、県内企業に就職活動を行い、企業の内定を得て、下妻市に移住する見込の学生を対象に、就職活動に要した交通費用の補助を行います。	43
新	2	働く婦人の家合併浄化槽交換工事 （担当：商工観光課）	使用している単独浄化槽が老朽化により破損し、機能停止の可能性があるため、合併浄化槽への交換を行います。	6,754

生活、環境　　目標４：環境にやさしく災害に強い「安全なまち」

①生活、衛生環境の向上

（千円）

	事業名	事業の概要	予算額
1	単独処理浄化槽撤去助成事業 （担当：環境課）	生活環境の向上・改善と、公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置推進に努めるとともに、単独処理浄化槽の撤去及び宅内配管工事に対し補助を行います。	2,400
2	宅内配管工事助成事業 （担当：環境課）		6,000
3	合併処理浄化槽設置助成事業 （担当：環境課）		22,778
4	公害対策事業 （担当：環境課）	住みよい環境を確保するため、公害防止のための検査や不法投棄監視のためのパトロールを行います。	10,197
5	広域葬斎場及びし尿処理場の運営 （担当：環境課）	広域的な行政課題に対応するため下妻地方広域事務組合に加入し、ごみ処理、斎場、最終処分場など一部事務組合の業務として共同で実施することにより、経費の節減を図り、効率的な行政運営に努めます。	149,586
6	広域ごみ処理施設の運営 （担当：環境課）		432,694

②地域の安全・安心の強化

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	雨水調整池整備事業 （担当：建設課）	砂沼新田地内の道路冠水対策のため雨水調整池を整備します。 ◎面積　2,835㎡　　雨水調整池容量　1,492㎥	150,500
新	2	消防団詰所新築事業 （担当：消防防災課）	旧耐震基準でかつ老朽化が著しい第1分団第1部消防団詰所を新築します。	32,345
新	3	消防ポンプ自動車購入事業 （担当：消防防災課）	納車後22年が経過した第1分団第2部の消防自動車を更新します。	22,206

新	4	トイレットペーパー備蓄事業 （担当：消防防災課）	災害に備え、トイレットペーパーを備蓄します。 備蓄数量は、必要量の1/2。	649
新	5	避難所備蓄食料・水定期更新事業 （担当：消防防災課）	避難所に備蓄してある食料及び水を定期的に更新します。 （更新量は全体必要量の1/5の量）	2,990
新	6	鬼怒・小貝水防連合体水防訓練実施事業（担当：消防防災課）	水防体制の整備を図るとともに、一般市民の水防に対する協力と理解を深めることを目的とした「鬼怒・小貝水防連合体水防訓練」を実施します。（R7年度:下妻市開催）	1,474
新	7	ソーラーパネル蓄電池照明更新事業 （担当：消防防災課）	基幹避難所に設置されているソーラーパネル蓄電池照明を更新します。 （総合体育館、上妻市民センター及び高道祖市民センター）	1,500
新	8	スポットクーラー導入事業 （担当：消防防災課）	基幹避難所である市内小中学校体育館にスポットクーラーを導入します。	3,000
新	9	県防災情報ネットワークシステム衛星通信設備更新経費市負担金 （担当：消防防災課）	県が実施する県防災情報ネットワークシステム更新工事の市負担金。 （当該システムは県内全市町村、消防本部等に設置あり）	13,800
新	10	小学校区防災訓練実施補助 （担当：消防防災課）	小学校区単位の防災訓練を促進します。	200
新	11	パラボラアンテナ更新工事 （担当：消防防災課）	Ｊアラートパラボラアンテナを更新します。	2,800
拡	12	資機材整備事業補助 （担当：消防防災課）	自主防災組織が整備する資機材等整備に対し補助金を交付し、防災力の強化を図ります。（これまでの補助条件を緩和します。）	300
拡	13	防災活動事業費補助 （担当：消防防災課）	自主防災組織が実施する防災活動事業に対し補助金を交付し、防災力の強化を図ります。（補助率を引き上げます。）	600
拡	14	防災士資格取得助成事業 （担当：消防防災課）	防災士資格取得に関する費用に対し補助金を交付し、防災力の強化を図ります。	60
	15	ヘルメット購入補助 （担当：消防防災課）	着用率が低い高校生、高齢者等を対象に自転車乗車用ヘルメットの購入者に対し、資金の一部を補助し、着用率の向上促進を図ります。	300
	16	空家対策事業 （担当：消防防災課）	下妻市空家等対策計画に基づき、管理されていない空き家に対する管理の確保や空き家所有者の支援、空き家の利活用の推進など、空家対策を実施します。	2,617
	17	防犯カメラ設置事業補助 （担当：消防防災課）	市内における犯罪抑止力の向上や、安全で安心なまちづくりの推進を図ることを目的とし、地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助します。	3,200
	18	消費生活センター運営事業 （担当：商工観光課）	市民等の消費者問題に対応するため、相談業務や広報誌等を活用した注意喚起等を行います。また、消費者教育の取り組みとして、市内小中学校や高齢者等向けに出前講座を実施します。	5,850

③地域活性化の推進

（千円）

	事業名	事業の概要	予算額
1	ふるさと納税推進事業 （担当：農業政策課）	ふるさと納税を通じて、市の魅力を知ってもらい、市全体の活性化につなげます。	974,359
2	わくわく茨城生活実現事業 （担当：企画課）	東京23区内に在住又は東京圏在住で23区に通勤する方が下妻市に移住し、移住支援金の対象となる就業先に就職した場合などに、移住支援金を支給します。	5,000

④自然、環境の保全

（千円）

	事業名	事業の概要	予算額
新 1	地域猫活動支援事業 （担当：環境課）	地域住民が主体となり野良猫の不妊去勢手術を行い、エサのやり方やふんの始末などに関するルールを定めて、地域で野良猫を適切に管理していく地域猫活動に対し、去勢・避妊手術費用の一部を補助します。	700

2	環境アクションプラン推進事業 （担当：環境課）	環境アクションプランの重点事業の1つである「砂沼アクションプラン」を推進し、「ありたい未来の砂沼」の実現に向け、市民参加による環境学習会を開催します。	593

都市基盤　目標５：自然と都市が共生する「快適なまち」

①都市計画の推進と景観の形成

（千円）

	事業名	事業の概要	予算額
1	小貝川ふれあい公園維持管理業務 （担当：都市整備課）	小貝川ふれあい公園の管理・運営を行います。	63,748
2	やすらぎの里公園維持管理業務 （担当：都市整備課）	やすらぎの里公園の管理・運営を行います。	29,357
3	砂沼広域公園管理業務 （担当：都市整備課）	砂沼広域公園の管理を行います。	74,386
4	街区公園等維持管理業務 （担当：都市整備課）	街区公園9か所等の管理・運営を行います。	21,458
5	Waiwaiドームしもつま管理業務 （担当：都市整備課）	Waiwaiドームしもつまの管理・運営を行います。	30,206
6	砂沼戦略推進事業 （担当：都市整備課）	砂沼戦略プラットフォームやまちメディア「サヌマー」の運営を継続し、砂沼を中心とした公民連携によるまちづくりの機運醸成を図ります。	2,784

②社会基盤の整備、拡充

（千円）

	事業名	事業の概要	予算額
1	路面再生工事 （担当：建設課）	市道の維持補修を行い、道路の安全性の向上を図ります。	58,500
2	道路整備工事 （担当：建設課）	交通の安全、道路網の整備、また生活環境の向上のため、計画的な整備を図ります。（南部環状線等）	71,000
3	橋梁定期点検 （担当：建設課）	市道に架かる全ての橋梁について、5年毎に定期点検を行い、安全を確保するとともに長寿命化を推進します。◎令和7年度点検予定数 70橋	22,000

③公共交通網の整備、拡充

（千円）

	事業名	事業の概要	予算額
1	広域連携バス運行事業 （担当：企画課）	下妻駅から川島駅をつなぐ筑西下妻広域連携バスを運行し、広域交通網の形成による沿線住民、学生の通学などの利用を促進します。運行経費は、筑西市と距離按分することにより、効率的・効果的な運行を図ります。	27,967
2	コミュニティバス運行事業 （担当：企画課）	下妻駅を中心に東西をつなぐコミュニティバスの運行により公共交通手段を拡充し、市民の利便性向上と中心市街地の活性化を図ります。	15,214
3	下妻つくば連携バス実証運行事業 （担当：企画課）	つくば市コミュニティバス「つくバス」の下妻市内乗り入れに合わせて、下妻駅からやすらぎの里しもつまを結ぶコミュニティバスの実証運行を実施します。つくば市中心部へのアクセス改善による市民の利便性向上を図ります。	23,058
4	地域連携公共ライドシェア事業 （担当：企画課）	公共交通空白地域解消のため、つくば市、土浦市、牛久市との連携によりドライバーバンクを構築し、人材の募集・育成・管理を行います。育成したドライバーが専用アプリを介して利用者とマッチングし、自家用有償旅客運送を行うことで公共交通が不足する地域の移動を支援します。	13,887
5	地域公共交通活性化協議会負担金 （担当：企画課）	コミュニティバス等に対する国補事業の計画策定・事業評価及びコミュニティバスのルート・時刻表などの協議を行う他、公共交通計画の策定に向けたアンケート調査及び結果の分析業務などを実施します。	7,520

市民協働、行財政運営　　目標６：市民と共に次世代を築く「自立したまち」

①市民協働、地域活動の推進

（千円）

	事業名	事業の概要	予算額
1	地域おこし協力隊事業 （担当：企画課、都市整備課、農業政策課）	都市地域から下妻市へ生活の拠点を移した方々を「地域おこし協力隊」として委嘱し概ね3年間、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら定住・定着を図ります。	46,198
2	自治総合センターコミュニティ助成事業（担当：総務課）	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、必要な備品の整備など、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行います。	5,000

②自立した行財政運営

（千円）

		事業名	事業の概要	予算額
新	1	文書管理・電子決裁システム導入事業（担当：総務課）	起案、決裁などの一連の文書事務を職員端末上で行うことができるシステムを導入するもので、文書を電子データで適正に保管し、ペーパレス化を推進するとともに、事務の効率化及び意思決定の迅速化を図ります。	9,934
新	2	旧千代川庁舎解体工事 （担当：資産経営課）	新庁舎の竣工に伴い、旧千代川庁舎の解体工事を行います。	143,000
新	3	車両台数最適化分析事業 （担当：資産経営課）	公用車について、日報データを基に稼働率を分析し最適台数を算出することで、経費削減や公用車の維持管理の合理化を図ります。	1,202
新	4	公用車メンテナンス等委託事業 （担当：資産経営課）	公用車の車検・法定点検や修繕を一括して委託することで、車検切れ防止や事務の効率化を図ります。	3,584
新	5	電子入札システム導入事業 （担当：財政課）	従来の紙による入札情報（調達案件内容）の入手や、入開札までの一連の行為と制度的に同じことを手元のパソコンからインターネットを介して行います。	5,499
新	6	自治体情報システムの標準化・共通化事業(担当：DX推進課)	自治体情報システム(住民情報系システム)を国の示す標準化・共通化に準じたシステムに改修し、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行します。	124,850
	7	生成AI導入事業 （担当：DX推進課）	生成AIを導入し、職員の会議資料や文章作成等にかかる負担の軽減及び業務効率化を図ります。また、イベントや政策の企画立案に活用することにより、市民サービスの向上を図ります。	1,941
	8	スマホ市役所事業 （担当：DX推進課）	市公式LINEを使いオンラインで行政手続を行うことができるサービス（スマホ市役所）を提供します。	3,140
	9	スマートフォン購入補助 （担当：DX推進課）	シニア世代がマイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートフォンを新規購入する際、一人あたり2万円を限度に補助金を交付します。	500
	10	市税等の徴収確保対策 （担当：収納課）	納税者の置かれた状況に十分配慮しつつ、税負担の公平性の観点から、公正かつ厳格な滞納処分を行い、徴収率の向上及び滞納繰越額の縮減に向けた徴収対策に努めます。	41,924
	11	一部事務組合による広域的な行政運営（担当：企画課）	地方分権に伴い、自立性の高い行政運営が求められている中、広域的な行政課題に対応するため、共同処理できるものは一部事務組合の業務として実施することにより、経費の節減を図るなど効率的な行政運営を図ります。 ・広域行政運営に係る事務費 ・下妻地方広域事務組合によるほっとランドきぬ運営 ・茨城西南地方広域市町村圏事務組合による常備消防運営	147,534
	12	広域による常備消防運営 （担当：消防防災課）		697,232

【注記】
新：令和7年度新規事業
拡：令和7年度拡充事業
※：令和7年度担当課名変更

２．歳入、歳出総括表

① 歳　入

（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
1	市税	6,197,740	5,918,521	279,219	4.7％	30.9％
2	地方譲与税	254,410	250,800	3,610	1.4	1.3
3	利子割交付金	4,707	2,135	2,572	120.5	0.0
4	配当割交付金	32,834	26,662	6,172	23.1	0.2
5	株式等譲渡所得割交付金	52,881	31,303	21,578	68.9	0.3
6	法人事業税交付金	144,200	115,700	28,500	24.6	0.7
7	地方消費税交付金	1,134,033	1,070,000	64,033	6.0	5.6
8	環境性能割交付金	36,000	33,000	3,000	9.1	0.2
9	地方特例交付金	35,000	103,093	△ 68,093	△ 66.1	0.2
10	地方交付税	2,800,000	2,800,000	0	0.0	14.0
	普通交付税	2,350,000	2,400,000	△ 50,000	△ 2.1	11.7
	特別交付税	450,000	400,000	50,000	12.5	2.3
11	交通安全対策特別交付金	2,789	2,977	△ 188	△ 6.3	0.0
12	分担金及び負担金	49,816	68,290	△ 18,474	△ 27.1	0.2
13	使用料及び手数料	111,583	110,764	819	0.7	0.6
14	国庫支出金	2,864,359	2,567,532	296,827	11.6	14.3
15	県支出金	1,554,758	1,461,309	93,449	6.4	7.7
16	財産収入	17,979	13,012	4,967	38.2	0.1
17	寄附金	1,507,001	1,000,001	507,000	50.7	7.5
18	繰入金	1,965,790	1,641,930	323,860	19.7	9.8
19	繰越金	300,000	300,000	0	0.0	1.5
20	諸収入	369,220	407,771	△ 38,551	△ 9.5	1.8
21	市債	614,900	755,200	△ 140,300	△ 18.6	3.1
歳入合計		20,050,000	18,680,000	1,370,000	7.3	100.0

② 市税について

（単位：千円）

区分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
個人市民税	2,151,508	1,999,073	152,435	7.6％	34.7％
法人市民税	672,779	611,779	61,000	10.0	10.8
固定資産税	2,844,932	2,779,752	65,180	2.3	45.9
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,356	4,361	△ 5	△ 0.1	0.1
軽自動車税	159,125	154,916	4,209	2.7	2.6
たばこ税	351,600	354,000	△ 2,400	△ 0.7	5.7
入湯税	13,440	14,640	△ 1,200	△ 8.2	0.2
合計	6,197,740	5,918,521	279,219	4.7	100.0

③ 歳出

（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
1	議会費	192,544	190,702	1,842	1.0％	1.0％
2	総務費	3,899,305	3,166,200	733,105	23.2	19.4
3	民生費	7,213,858	6,722,982	490,876	7.3	36.0
4	衛生費	1,244,734	1,324,238	△ 79,504	△ 6.0	6.2
5	労働費	38,243	29,611	8,632	29.2	0.2
6	農業費	923,789	883,061	40,728	4.6	4.6
7	商工費	153,860	143,687	10,173	7.1	0.8
8	土木費	1,597,230	1,688,737	△ 91,507	△ 5.4	8.0
9	消防費	875,462	745,907	129,555	17.4	4.4
10	教育費	2,087,369	1,994,555	92,814	4.7	10.4
11	災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12	公債費	1,793,601	1,760,315	33,286	1.9	8.9
13	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳出合計		20,050,000	18,680,000	1,370,000	7.3	100.0

３．地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

令和７年度下妻市一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況については、次のとおりです。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　611,824千円

【歳出】　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　6,872,383千円

（単位 千円）

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国（県）支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	総合福祉事業	89,386	0	2,380	7,958	79,048
	障害者福祉事業	1,275,855	910,582	9,956	113,585	241,732
	高齢者福祉事業	159,979	31,017	17,980	14,242	96,740
	児童福祉事業	2,872,889	1,873,425	79,185	255,764	664,515
	生活保護扶助事業	684,599	513,521	5	60,947	110,126
	小計	5,082,708	3,328,545	109,506	452,496	1,192,161
社会保険	国民健康保険事業	350,974	197,658	0	31,246	122,070
	介護保険事業	497,485	25,300	0	44,289	427,896
	後期高齢者保険事業	638,239	90,591	0	56,820	490,828
	小計	1,486,698	313,549	0	132,355	1,040,794
保健衛生	疾病予防対策事業	200,934	1,700	10,206	17,888	171,140
	母子衛生事業	94,163	46,012	2,279	8,383	37,489
	医療提供体制確保事業	7,880	0	884	702	6,294
	小計	302,977	47,712	13,369	26,973	214,923
合計		6,872,383	3,689,806	122,875	611,824	2,447,878

※地方消費税交付金のうち消費税率引き上げに伴う増収分については、その使途を明確化し、「消費税法第１条第２項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする。」とされています。

国民健康保険特別会計

令和７年度当初予算額　　4,731,000 千円

令和６年度当初予算額　　4,736,000 千円

（令和６年度当初予算額に対し、△5,000千円　増減率△0.1%）

１．主な内容

歳　入

○　県支出金・保険給付費等交付金	
普通交付金	3,161,578 千円
保険者努力支援分	23,000 千円
特別調整交付金分（市町村分）	8,875 千円
県繰入金（２号分）	40,000 千円
特定健康診査等負担金	9,834 千円
○　一般会計繰入金	401,713 千円
○　国保支払準備基金繰入金	30,000 千円

歳　出

○　保険給付費	3,183,636 千円
○　国民健康保険事業費納付金	
医療給付費分	896,195 千円
後期高齢者支援金等分	339,405 千円
介護納付金分	121,913 千円

２．歳入、歳出総括表

① 歳　入

（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
1	国民健康保険税	1,035,912	874,349	161,563	18.5％	21.9 ％
2	使用料及び手数料	101	101	0	0.0	0.0
3	県支出金	3,243,287	3,251,368	△ 8,081	△ 0.2	68.6
4	財産収入	435	40	395	987.5	0.0
5	繰入金	431,713	572,528	△ 140,815	△ 24.6	9.1
6	繰越金	10,000	20,000	△ 10,000	△ 50.0	0.2
7	諸収入	9,552	17,614	△ 8,062	△ 45.8	0.2
歳入合計		4,731,000	4,736,000	△ 5,000	△ 0.1	100.0

② 歳　出

（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
1	総務費	118,167	112,892	5,275	4.7％	2.5 ％
2	保険給付費	3,183,636	3,187,446	△ 3,810	△ 0.1	67.3
3	国民健康保険事業費納付金	1,357,513	1,357,847	△ 334	△ 0.0	28.7
4	保健事業費	57,768	61,755	△ 3,987	△ 6.5	1.2
5	基金積立金	435	40	395	987.5	0.0
6	諸支出金	3,481	6,020	△ 2,539	△ 42.2	0.1
7	予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2
歳出合計		4,731,000	4,736,000	△ 5,000	△ 0.1	100.0

後期高齢者医療特別会計

令和７年度当初予算額　675,000 千円
令和６年度当初予算額　659,000 千円
（令和６年度当初予算額に対し、＋16,000千円　増減率＋2.4%）

１．主な内容

歳　入

○　一般会計繰入金
事務費等分　52,137 千円
保険基盤安定分　120,789 千円
○　受託事業収入　8,119 千円

歳　出

後期高齢者医療広域連合納付金　609,341 千円
保健事業費　14,373 千円

２．歳入、歳出総括表

①　歳　入　（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	後期高齢者医療保険料	488,502	477,498	11,004	2.3 %	72.4 %
2	使用料及び手数料	5	10	△ 5	△ 50.0	0.0
3	繰入金	172,926	168,356	4,570	2.7	25.6
4	繰越金	1,000	1,000	0	0.0	0.1
5	諸収入	12,567	12,136	431	3.6	1.9
歳入合計		675,000	659,000	16,000	2.4	100.0

②　歳　出　（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	総務費	47,961	40,520	7,441	18.4 %	7.1 %
2	後期高齢者医療広域連合納付金	609,341	601,317	8,024	1.3	90.3
3	保健事業費	14,373	13,259	1,114	8.4	2.1
4	諸支出金	1,510	1,510	0	0.0	0.2
5	予備費	1,815	2,394	△ 579	△ 24.2	0.3
歳出合計		675,000	659,000	16,000	2.4	100.0

介護保険特別会計

令和７年度当初予算額　　4,227,000 千円
令和６年度当初予算額　　4,049,000 千円
（令和６年度当初予算額に対し、＋178,000千円　増減率＋4.4%）

１．主な内容

歳　出

介護サービス給付事業

地域支援事業

２．歳入、歳出総括表

①　歳　入　　（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
1	保険料	871,088	845,914	25,174	3.0 %	20.6 %
2	分担金及び負担金	8,324	8,153	171	2.1	0.2
3	使用料及び手数料	3	30	△ 27	△ 90.0	0.0
4	国庫支出金	959,796	921,911	37,885	4.1	22.7
5	支払基金交付金	1,086,020	1,042,781	43,239	4.1	25.7
6	県支出金	600,020	572,057	27,963	4.9	14.2
7	財産収入	206	50	156	312.0	0.0
8	繰入金	695,050	651,992	43,058	6.6	16.4
9	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
10	諸収入	6,492	6,111	381	6.2	0.2
歳入合計		4,227,000	4,049,000	178,000	4.4	100.0

②　歳　出　　（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
1	総務費	123,934	111,793	12,141	10.9 %	2.9 %
2	保険給付費	3,950,000	3,798,000	152,000	4.0	93.5
3	基金積立金	207	51	156	305.9	0.0
4	諸支出金	772	749	23	3.1	0.0
5	地域支援事業費	150,224	136,118	14,106	10.4	3.6
6	予備費	1,863	2,289	△ 426	△ 18.6	0.0
歳出合計		4,227,000	4,049,000	178,000	4.4	100.0

介護サービス事業特別会計

令和７年度当初予算額　　16,200 千円
令和６年度当初予算額　　11,000 千円
（令和６年度当初予算額に対し、＋5,200千円　増減率＋47.3%）

１．主な内容

介護予防支援事業

２．歳入、歳出総括表

① 歳　入　　（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	サ ー ビ ス 収 入	13,000	8,890	4,110	46.2 %	80.3 %
2	繰　越　金	3,180	2,108	1,072	50.9	19.6
3	諸　収　入	20	2	18	900.0	0.1
歳 入 合 計		16,200	11,000	5,200	47.3	100.0

② 歳　出　　（単位：千円）

款		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	介護サービス事業費	16,086	10,756	5,330	49.6 %	99.3 %
2	予　備　費	114	244	△ 130	△ 53.3	0.7
歳 出 合 計		16,200	11,000	5,200	47.3	100.0

水道事業会計

令和７年度当初予算額　　1,461,086 千円
令和６年度当初予算額　　1,557,399 千円
（令和６年度当初予算額に対し、△96,313千円　増減率△6.2%）

１．主な内容

① 水道運営管理事業
② 下栗地内配水管布設替工事
③ 宗道浄水場機械設備更新工事

２．収入、支出総括表

① 収益的予算

収　入

（単位:千円）

項		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
1	営業収益	1,012,526	1,004,589	7,937	0.8 %	93.1 %
2	営業外収益	75,263	71,899	3,364	4.7	6.9
収入合計		1,087,789	1,076,488	11,301	1.0	100.0

支　出

（単位:千円）

項		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	割合
1	営業費用	981,110	924,409	56,701	6.1 %	91.8 %
2	営業外費用	85,250	97,930	△ 12,680	△ 12.9	8.0
3	予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.2
支出合計		1,068,360	1,024,339	44,021	4.3	100.0

② 資本的予算

収　入　　（単位：千円）

項		令和7年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	出　資　金	3,138	3,138	0	0.0％	2.7％
2	企　業　債	115,000	270,000	△ 155,000	△ 57.4	97.3
収 入 合 計		118,138	273,138	△ 155,000	△ 56.7	100.0

支　出　　（単位：千円）

項		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	建 設 改 良 費	191,926	297,700	△ 105,774	△ 35.5％	48.9％
2	償　還　金	198,800	233,360	△ 34,560	△ 14.8	50.6
3	予　備　費	2,000	2,000	0	0.0	0.5
支 出 合 計		392,726	533,060	△ 140,334	△ 26.3	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 274,588千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。

下水道事業会計

令和７年度当初予算額　　1,529,864 千円

令和６年度当初予算額　　1,489,760 千円

（令和６年度当初予算額に対し、＋40,104千円　増減率＋2.7%）

１．主な内容

①下水道運営管理事業

②汚水管布設工事

③流域下水道建設事業負担金

２．収入、支出総括表

①　収益的予算

収　入

（単位：千円）

項		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	営　業　収　益	197,994	193,345	4,649	2.4 %	23.8 %
2	営　業　外　収　益	632,270	606,225	26,045	4.3	76.2
収　入　合　計		830,264	799,570	30,694	3.8	100.0

支　出

（単位：千円）

項		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	営　業　費　用	756,188	721,713	34,475	4.8 %	91.1 %
2	営　業　外　費　用	72,076	75,857	△ 3,781	△ 5.0	8.7
3	予　備　費	2,000	2,000	0	0.0	0.2
支　出　合　計		830,264	799,570	30,694	3.8	100.0

② 資本的予算

収　入　　（単位：千円）

項		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	補　　助　　金	60,700	90,500	△ 29,800	△ 32.9％	11.4％
2	企　　業　　債	353,700	294,200	59,500	20.2	66.7
3	負　　担　　金	116,300	118,706	△ 2,406	△ 2.0	21.9
収　入　合　計		530,700	503,406	27,294	5.4	100.0

支　出　　（単位：千円）

項		令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率	割　合
1	建　設　改　良　費	281,934	263,530	18,404	7.0％	40.3％
2	企 業 債 償 還 金	417,666	426,660	△ 8,994	△ 2.1	59.7
支　出　合　計		699,600	690,190	9,410	1.4	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 168,900千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填するものとする。